

日本共産党 西宮市会議員団ニュース

(発行) 日本共産党西宮市会議員団
(2022.9.25 No757)
西宮市六湛寺町 10-3 (西宮市議会内)
TEL35-3368 FAX・22-7815
Eメール・nmc30547@nishi.or.jp
ホームページ http://nishinomiya.jcp-giin.net/

国葬問題で市長、教育長へ、統一協会問題で議長へ申し入れ

9月9日、日本共産党市議団は、市長、教育長に対し「安倍元首相の国葬実施に際し、半旗掲揚や弔意強制を行わないよう求める申し入れを行いました。政府は、「国葬」を9月27日に行うことを閣議決定しましたが、これには、国民から反対の声が上がっています。

日本共産党は安倍元首相の国葬について、①憲法14条「法の下での平等」に違反すること②憲法19条「思想及び良心に自由」に反し、内心の自由が侵されること③個人の葬儀を国が行う根拠法が存在しないこと。多額の税金を使つての個人の葬儀を国が行なうことは財政民主主義という観点からも容認できないと中止を求めています。(囲みは申し入れ項目)

石井市長に申し入れ

- ① 9月6日に行われた9月議会の一般質問において、石井市長は国葬時に半旗を掲げるとの答弁を行ったが、このことは国民の意見が大きく分かれている中で市をあげて弔意を示すことにつながり認めることができない。市有施設において半旗掲揚を行わないこと。
- ② 職員や来庁者等の市民に対し、黙とうなど弔意表明の呼びかけを行わないこと。

石井市長は、申し入れに対し「要望として拝受する」「執行権の範囲で決める」と述べました。



石井市長に申し入れを提出する佐藤、野口、まつお各議員

教育長に申し入れ

市長に申し入れをした同日、教育長にも申し入れをしました。先に婦人団体から市教育委員会に対してこの件で申し入れをしており、教育委員会は、「学校に対し弔意を表明するための半旗掲揚を強制する考えはありません。また、教職員や児童・生徒の内心を統制する考えはありません」と回答しています。

学校や幼稚園など、教育委員会所管施設では、先の婦人団体からの申し入れの回答のとおり、半旗掲揚や児童・生徒、関係者などに対し弔意表明の呼びかけを行わないこと

教育長からは「学校には呼びかけない。国、県から通知があったばあいは教育委員と協議の上に対応する」と述べました。



「統一協会」問題で 議長に申し入れ

9月16日、「統一協会」問題で議長に申し入れしました。岸田首相は、茂木幹事長に対し、自民党所属国会議員を対象に当該団体との関係の点検を指示し、9月8日にその結果を公表しましたが、379人のうち半数近い議員が何らかの関与をしていたことが明らかになりました。ただ、地方議員にはそうした点検は行われていません。本市でも議員の関与の有無を調査すべきではないのかという声が市民から議員団に届いています。

議長におかれましては、本市議会でも旧統一協会との関係について、全議員の調査をして公表すること。

議長は申し入れを受け取り検討させていただきますとのことです。

申し入れ全文は裏面に掲載、団HPでも掲載。

2022 年 9 月 9 日 西宮市長 石井 登志郎 様

安倍元首相の国葬実施に際し、半旗掲揚や弔意強制を行わないよう求める申し入れ

7 月 22 日の閣議で政府は、故安倍晋三氏の「国葬」を 9 月 27 日に行うことを決定したが、これには、国民から反対や疑問の声が上がっている。国葬を実施する理由について岸田首相は会見で、安倍元首相の在任が最長の 8 年 8 カ月にわたったことや、東日本大震災からの復興、戦略的外交の主導などの「さまざまな分野で歴史に残る業績を残した」ことを挙げているが、国民の中でも、安倍元首相の政治的立場や政治姿勢に対する評価については大きく分かれており、報道各社の世論調査でも、「国葬反対」（47.3%、時事通信社 8 月）、国葬を行うことを「評価しない」（50%、NHK 8 月）など、「反対」、「評価しない」が多数となっている。

日本共産党は安倍元首相の国葬について、①憲法一四条「法の下の平等」に違反すること②憲法一九条「思想及び良心に自由」に反し、内心の自由が侵されること③個人の葬儀を国が行う根拠法が存在しないこと。しかも、多額の税金を使って個人の葬儀を国が行うことは財政民主主義という観点からもこれを強行することは断じて容認することはできず、中止を求めていることをこの際申し上げておきたい。

7 月 12 日に行われた安倍氏の家族葬にあたって、全国でいくつかの教育委員会が弔意を示す半旗の掲揚を学校に求めたと報じられているが、この事態は国葬にあたり、行政や学校などをつうじて市民に弔意が強要され、基本的人権が侵害されるおそれをいだかせるものである。よって次の点を申し入れる。 記

- 1, 9 月 6 日に行われた 9 月議会の一般質問において、石井市長は国葬時に半旗を掲げるとの答弁を行ったが、このことは国民の意見が大きく分かれている中で市をあげて弔意を示すことにつながり認めることができない。市有施設において半旗掲揚を行わないこと
- 2, 職員や来庁者等の市民に対し、黙とうなど弔意表明の呼びかけを行わないこと

2022 年 9 月 9 日 西宮市教育長 重松 司郎 様

安倍元首相の国葬実施に際し、弔意強制を行わないよう求める申し入れ

7 月 22 日の閣議で政府は、故安倍晋三氏の「国葬」を 9 月 27 日に行うことを決定したが、これには、国民から反対や疑問の声が上がっている。国葬を実施する理由について岸田首相は会見で、安倍元首相の在任が最長の 8 年 8 カ月にわたったことや、東日本大震災からの復興、戦略的外交の主導などの「さまざまな分野で歴史に残る業績を残した」ことを挙げているが、国民の中でも、安倍元首相の政治的立場や政治姿勢に対する評価については大きく分かれており、報道各社の世論調査でも、「国葬反対」（47.3%、時事通信社 8 月）、国葬を行うことを「評価しない」（50%、NHK 8 月）など、「反対」、「評価しない」が多数となっている。

日本共産党は安倍元首相の国葬について、①憲法 14 条「法の下での平等」に違反すること②憲法 19 条「思想及び良心に自由」に反し、内心の自由が侵されること③個人の葬儀を国が行う根拠法が存在しないこと、しかも多額の税金を使って個人の葬儀を国が行うことは財政民主主義という観点からも、これを強行することは断じて容認することはできず、中止することを求めていることをこの際申し上げておきたい。

7 月 12 日に行われた安倍氏の家族葬にあたって、全国でいくつかの教育委員会が弔意を示す半旗の掲揚を学校に求めたと報じられているが、この事態は国葬にあたり、行政や学校などをつうじて市民に弔意が強要され、基本的人権が侵害されるおそれをいだかせるものである。先日、市内の婦人団体が市教育委員会に対してこの件において申し入れをなされ、教育委員会は、「学校に対し弔意を表明するための半旗掲揚を強制する考えはありません。また、教職員や児童・生徒の内心を統制する考えはありません」と回答されたと聞いている。

よって、つぎのことについて申し入れる。

9 月 6 日に行われた 9 月議会の一般質問において、石井市長は国葬時に半旗を掲げるとの答弁を行いました。このことは国民の意見が大きく分かれている中で市をあげて弔意を示すことにつながり認めることができない。学校や幼稚園など、教育委員会所管施設では、さきの婦人団体からの申し入れに対する回答のとおり、半旗掲揚や生徒・児童、関係者などに対し弔意表明の呼びかけを行わないこと。

2022 年 9 月 16 日 西宮市議会議長 坂上 明 様

旧統一協会に関連する調査の申し入れ

日ごろより、議会の円滑な運営に尽力されていることに敬意を表します。

さて、安倍元首相の銃撃事件は日本だけでなく世界にも衝撃を与えましたが、この事件によって改めて旧統一協会（世界平和統一家庭連合）が各界・各分野で影響を与えていることが明らかになりました。旧統一協会については、宗教法人の認可は得ているものの、集団結婚をはじめ高額商品を売りつける詐欺的商法や法外な献金を強制することなどにより、多くの被害者を生み出しています。全国靈感商法対策弁護士連絡会によりますと 1987 年から 2021 年の間に全国で 3 万 4 5 3 7 件の被害相談があり、被害総額は約 1 2 3 7 億円に及ぶとされています。これらの数字は氷山の一角であり、相談にまで至らない被害も膨大にあることが考えられます。

当該団体が長い間社会的批判を受けながらも、摘発を免れ勢力を伸ばしてきた背景には、行政や政治家との強いつながりがあります。行政や政治家がこれらの団体と関わりを持ち、広告塔の役割を果たすことにより、問題を覆い隠し、さらには特別の便宜を図ることに繋がってきました。また、旧統一協会は様々な別組織をつくり、全国靈感商法対策弁護士連絡会がリスト化しただけでも、その数は 75 団体にも及んでいます。岸田首相は、茂木幹事長に対し、自民党所属国会議員を対象に当該団体との関係の点検を指示し、9 月 8 日にその結果を公表しましたが、379 人のうち半数近い議員が何らかの関与をしていたことが明らかになりました。ただ、地方議員についてはそうした点検は行われておらず、すでに報道されているように地方議会においても神戸市の市会議員が支援を受ける統一協会のイベントに市職員の参加を仲介していたことも明らかになっており。私どものところにも本市でも議員の関与の有無を調査すべきではないのかという声が市民から届いています。

よって議長におかれましては、本市議会でも旧統一協会との関係について、全議員を調査して公表することを求めます。